



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 TEL (082) 814-2101
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,918	△ 16.2	△ 8	—	43	△ 60.4	57	△ 42.3
27年12月期第2四半期	2,289	△ 9.7	61	△ 39.8	110	△ 25.3	99	△ 26.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第2四半期	4.24	—	—	—
27年12月期第2四半期	7.35	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
28年12月期第2四半期	6,015	2,984	2,984	49.6	220.28		
27年12月期	6,823	3,284	3,284	48.1	242.39		

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,984百万円 27年12月期 3,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	
28年12月期	—	0.00				
28年12月期(予想)			—	—	—	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,800	△ 20.8	△ 40	—	50	△ 82.9	60	△ 80.3	4.43	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期2Q	13,580,000株	27年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	30,982株	27年12月期	30,761株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期2Q	13,549,238株	27年12月期2Q	13,549,967株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益及び雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が見られておりました。しかしながら、イギリスのEU離脱に揺れる欧州経済や中国経済減速の影響を受けやすい新興国経済の先行き不安、株価や為替が不安定になったことにより、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような厳しい経済環境のもと、当社は利益の確保を重視しながら受注の拡大に努め、積極的な営業活動を展開し、新規取引先の獲得や多様化する取引先ニーズへの対応力強化に努めてまいりました。特に、新築ホテルやリフォームホテルの案件に注力し、その結果、平成28年5月に開催された『G7伊勢志摩サミット』の会場となったホテルに当社の「鋳物ホーロー浴槽」が数十台採用され納品することができました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は19億18百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益61百万円）、経常利益は43百万円（前年同期比60.4%減）、四半期純利益は57百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〈産業機械関連機器〉

工作機械鋳物部品の分野は、鋳造業界の受注総額が平成27年8月より平成28年6月まで11カ月連続で、前年同月比減少となっており、企業の設備投資意欲が低迷してきているものと思われます。

日本工作機械工業会による平成28年1月から6月の受注累計実績は、受注総額で前年同期比22.0%減となっており、うち内需で13.4%減、外需で27.1%減となっております。同期間における当社の工作機械鋳物部品の受注重量は、前年同期比34.5%減となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、価格面において引続き厳しい状況が続いており、採算面を考慮した対応が必要と考えております。

その結果、当セグメントの売上高は10億31百万円（前年同期比16.6%減）、受注高は9億54百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

〈住宅関連機器〉

住宅関連機器部門におきましては、統計調査報告によると新設住宅着工戸数は、平成28年1月から平成28年5月までは、前年同月の水準を上回っておりましたが、平成28年6月は、前年同月を下回りました。まだまだ本格的な消費マインドの改善は見られず、引続き厳しい経済環境が続いております。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、当社の主要商品であります「鋳物ホーロー浴槽」や防災商品である「移動かまど」の拡販に注力いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は8億87百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、60億15百万円となり、前事業年度末に比べ8億7百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が1億76百万円減少、受取手形及び売掛金が3億21百万円減少、また投資有価証券が4億70百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、30億31百万円となり、前事業年度末に比べ5億7百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が86百万円減少、長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）が82百万円減少、設備関係支払手形が83百万円減少、繰延税金負債が1億52百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、29億84百万円となり、前事業年度末に比べ2億99百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億16百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億76百万円減少して、6億38百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億72百万円(前年同四半期は95百万円の収入)となりました。これは主に売上債権が3億21百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億26百万円(前年同四半期は22百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億67百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億22百万円(前年同四半期は54百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が82百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年5月11日に公表いたしました平成28年12月期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成28年8月10日に「業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」を公表しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から、平成29年1月1日から開始する事業年度及び平成30年1月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が978千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,308千円増加し、その他有価証券評価差額金が7,287千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,408	1,058,521
受取手形及び売掛金	1,516,417	1,195,200
商品及び製品	470,539	474,666
仕掛品	84,801	153,038
原材料及び貯蔵品	153,220	162,672
前払費用	1,026	975
繰延税金資産	11,299	8,917
未収入金	10,318	60,022
その他	15,444	930
流動資産合計	3,498,478	3,114,945
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	448,349	605,790
機械及び装置(純額)	247,300	253,878
土地	372,319	372,319
その他(純額)	277,773	163,022
有形固定資産合計	1,345,742	1,395,010
無形固定資産	10,238	8,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,766,663	1,296,401
投資不動産(純額)	137,389	135,038
その他	77,034	78,621
貸倒引当金	△5,481	△5,481
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,968,605	1,497,580
固定資産合計	3,324,586	2,900,777
資産合計	6,823,064	6,015,723

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,304	668,824
短期借入金	1,400,000	1,400,000
未払法人税等	44,499	32,565
賞与引当金	25,000	18,000
その他	524,290	289,460
流動負債合計	2,749,094	2,408,850
固定負債		
長期借入金	106,160	80,080
繰延税金負債	168,041	15,637
退職給付引当金	389,648	398,496
役員退職慰労引当金	52,337	54,387
資産除去債務	17,420	17,557
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	789,724	622,274
負債合計	3,538,818	3,031,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,805,105	1,821,936
自己株式	△5,424	△5,449
株主資本合計	2,605,055	2,621,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679,190	362,738
評価・換算差額等合計	679,190	362,738
純資産合計	3,284,246	2,984,598
負債純資産合計	6,823,064	6,015,723

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,289,292	1,918,787
売上原価	1,830,401	1,554,933
売上総利益	458,891	363,854
販売費及び一般管理費	397,081	372,366
営業利益又は営業損失(△)	61,810	△8,512
営業外収益		
受取利息	59	59
受取配当金	13,247	15,362
受取地代家賃	51,491	51,541
その他	2,958	2,010
営業外収益合計	67,757	68,973
営業外費用		
支払利息	9,479	7,541
不動産賃貸関係費	9,070	8,948
その他	276	86
営業外費用合計	18,826	16,576
経常利益	110,740	43,884
特別利益		
固定資産処分益	80	—
補助金収入	—	50,000
特別利益合計	80	50,000
特別損失		
固定資産処分損	69	93
特別損失合計	69	93
税引前四半期純利益	110,751	93,790
法人税、住民税及び事業税	11,200	30,351
法人税等調整額	—	5,960
法人税等合計	11,200	36,312
四半期純利益	99,550	57,478

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	110,751	93,790
減価償却費	80,127	83,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,307	8,847
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,825	2,050
受取利息及び受取配当金	△13,307	△15,421
支払利息	9,479	7,541
有形固定資産処分損益 (△は益)	△10	93
投資不動産賃貸収入	△48,981	△50,016
投資不動産賃貸費用	9,070	8,948
売上債権の増減額 (△は増加)	14,243	321,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,582	△81,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,385	△86,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,982	△18,468
その他	△22,856	△56,583
小計	105,468	210,011
利息及び配当金の受取額	13,265	15,379
利息の支払額	△9,496	△7,529
役員保険積立金の増減額 (△は増加)	△1,605	△1,587
法人税等の支払額	△12,433	△43,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,197	172,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△2,100	△2,173
有形固定資産の売却による収入	151	—
有形固定資産の取得による支出	△53,684	△267,757
投資不動産の賃貸による収入	48,981	50,016
投資不動産の賃貸による支出	△6,570	△6,570
その他	△9,444	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,666	△226,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,490	△82,730
配当金の支払額	△26,620	△40,197
その他	△89	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,200	△122,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,331	△176,886
現金及び現金同等物の期首残高	635,132	815,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,464	638,521

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。